

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の概要

認定企業		ENEOS株式会社	海洋電子工業株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	大企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 山口 敦治	代表取締役社長 榎本 英雄
	所在地	東京都千代田区大手町 1-1-2	横浜市金沢区鳥浜町12-51
	資本金	300億円	61百万円
	従業員	8,981人	415人
	事業内容	石油製品及び石油化学製品等の製造・販売	船舶搭載の通信用電子機器の設計・製造・メンテナンス等
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市中区千鳥町8	横浜市金沢区鳥浜町4-16
	事業目的	横浜市中区に研究所を新設し、「水素」「合成燃料」「バイオ燃料」の次世代エネルギー等の研究・開発を行う。 本計画により、敷地内に分散していた実験室や執務室などの研究機能を集約し、研究者同士が知識・アイデアを共有することで、イノベーションを加速させる。エネルギー・素材の安定供給とカーボンニュートラル社会の実現の両立を目指す。	横浜市金沢区に工場を新設し、船舶搭載の通信用電子機器、制御用電子機器及び測定用電子機器等の製造を行う。 本計画により既存事業に加え、新規事業の磁気技術関連製品の製造スペースを確保することで、受注増大を図る。
	稼働開始	2028年（令和10年）4月1日	2025年（令和7年）3月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇員人数	25,000百万円/399人	828百万円/15人
県による認定	対象産業	脱炭素関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の3%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 	<ul style="list-style-type: none"> 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (融資額6億6千万円)

認定企業		いすゞ自動車株式会社	株式会社鎌倉紅谷
企業概要	大企業・中小企業の別	大企業	中小企業
	代表者	代表取締役 南 真介	代表取締役 有井 宏太郎
	所在地	横浜市西区高島 1-2-5	神奈川県鎌倉市雪ノ下 1-12-4
	資本金	406億44百万円	10百万円
	従業員	8,056人	262人
	事業内容	自動車、自動車部品及び産業用エンジンの製造、販売	菓子類の製造及び販売
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	藤沢市土棚 8	小田原市栢山字苅分1146-1
	事業目的	藤沢工場内に研究所を新設し、商用電動車に最適なシステムやコンポーネントを開発するための実験・評価を行う。 本計画により、2030年のカーボンニュートラル対応車フルラインアップに向けた車両開発を実施する。	小田原市に工場を新設し、主力商品「クルミッ子」の増産を行う。 本計画により、大型の機械設備を導入し、最新化を図ることで、市場の需要に応える生産体制の整備を目指す。
	稼働開始	2026（令和8）年 6月1日	2025（令和7）年 8月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	35,085百万円/61人	3,456.2百万円/22人 (ほか、非常用雇用人数65人)
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	地域振興型産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の3%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (10億円)

認定企業		株式会社エイアンドティー
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業
	代表者	代表取締役社長 渡邊 達久
	所在地	藤沢市遠藤2023- 1
	資本金	1 億円
	従業員	519人
	事業内容	血液検査等の検体検査装置、臨床検査試薬の開発・製造及び臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの開発
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	藤沢市遠藤2023- 1
	事業目的	藤沢市の工場敷地内に工場を新設し、電解質分析装置用の電極を製造する。 本計画により、増産体制を整備し、世界的に高まる臨床検査へのニーズに応えることで事業の拡大を目指す。
	稼働開始	2025（令和7）年 5月1日
	投資額/ 操業開始時の 雇用人数	962百万円/15人 (ほか、非常用雇用人数15人)
県による認定	対象産業	先端医療関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の3%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)